

Title	『三田学会雑誌』百年史：創刊から昭和戦前期に至るまで
Sub Title	A hundred years of Mita gakkai zasshi : from the foundation to the prewar period
Author	小室, 正紀(Komuro, Masamichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2007
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.100, No.1 (2007. 4) ,p.141- 168
JaLC DOI	10.14991/001.20070401-0141
Abstract	
Notes	特集：『三田学会雑誌』100巻 『三田学会雑誌』百年史
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20070401-0141">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20070401-0141</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 『三田学会雑誌』百年史：創刊から昭和戦前期に至るまで

小室正紀

### 1. 『三田学会雑誌』創刊以前の状況

#### 99年目の100巻

『三田学会雑誌』第1巻第1号が発行されたのは、明治42（1909）年2月1日である。その後、年1巻を刊行してきたとするならば、今年、平成19（2007）年は、99巻を刊行しているはずである。それにもかかわらず、今年が100巻となっているのは、二つの事情による。一つは、創刊時の2年間に、明治42年と43年には、年2巻を刊行していた。42年には、1巻（5号）と2巻（5号）、43年には3巻（6号）と4巻（6号）を出している（表1 [戦前期『三田学会雑誌』の発行形態] 参照）。もう一つは、昭和20（1945）年には戦争の激化のため刊行がなかった。これらの事情により、経年数と発行巻数が結果として1巻分ずれて、2007年が100巻記念となっている。いかえれば『三田学会雑誌』の100周年は、2008年ということである。

この100巻を迎えた『三田学会雑誌』の歴史を語るには、まず、慶應義塾大学経済学会の機関誌が、なぜ『三田学会雑誌』とよばれているのか、という点から振り返ってみなければならない。

#### 大学部設立とその存廃論

明治42年の『三田学会雑誌』創刊号の奥付によれば、発行所は「芝区三田二丁目慶應義塾内」の「三田評論社改題三田学会」である（表1参照）。この「三田学会」が出す雑誌として、当時普通科の教員であった林毅陸（後に政治科教授、大正12～昭和8年に塾長）により『三田学会雑誌』と名付けられて創刊された<sup>(1)</sup>。また、発行所となっている「三田学会」とは、学生を中心とする大学部各科の学会活動を総合する組織として設定されたものであり、実質上は『三田学会雑誌』を発行するための機関であった<sup>(2)</sup>。

---

(1) 『慶應義塾百年史』では、『三田学会雑誌』の誌名命名は林毅陸だとしているが、典拠は示されていない（慶應義塾編『慶應義塾百年史』（中巻前）慶應義塾 昭和35年12月 p.624）。

(2) 同上『慶應義塾百年史』（中巻前）p.625。

表1 戦前期『三田学会雑誌』の発行形態

発行年	Vol	収録 号数	発行人兼編輯 人	発行所	印刷所	発売所	1号当り 定価	本文 頁数	編輯主任	編輯委員
明治42 ・前期 ・後期	1	5	神戸弥作	三田評論社改 題三田学会	東洋印刷(株)	初山書店	20銭	668	星野勉三*	
明治43 ・前期 ・後期	2	5	神戸弥作	三田学会	(合資)東京国文社	初山書店	20銭	534	星野勉三*	
明治44	3	6	神戸弥作	三田学会	(合資)東京国文社	初山書店	20銭	764	6号より田中 華一郎	6号より高 橋誠一郎
明治45	4	6	神戸弥作	三田学会	(合資)東京国文社	初山書店	20銭	733	田中華一郎	高橋誠一郎
大正 2	5	4	3号まで神戸 弥作, 4号より 田中一貞	三田学会	(合資)東京国文社	初山書店	20銭	561	3号まで田中 華一郎, 4号よ り高城仙次郎	高橋誠一郎
大正 3	6	4	田中一貞	三田学会	(合資)東京国文社	北文館	25銭	791	高城仙次郎	
大正 4	7	4	田中一貞	三田学会	(合資)東京国文社	北文館	25銭	822	高城仙次郎	
大正 5	8	10	1号のみ田中 一貞, 2号から 石田新太郎	5号まで三田 学会, 6号から 理財学会	7号まで(合資)東京 国文社, 8号から金子 活版所	1号のみ北文館, 2号から 初山書店	1号のみ25 銭, 2号から 22銭	1327	1号のみ高城 仙次郎, 2号 から堀江帰一 高城仙次郎	
大正 6	9	12	石田新太郎	理財学会	金子活版所	初山書店	22銭	1492	堀江帰一 高城仙次郎	
大正 7	10	12	石田新太郎	理財学会	4号まで金子活版所, 5号から金子活版印 刷所	初山書店	3号まで22 銭, 4号から 25銭	1782	堀江帰一 高城仙次郎	
大正 8	11	12	石田新太郎	理財学会	1号のみ金子活版印 刷所, 2号から金子活 版所	初山書店	25銭	1702	堀江帰一 高城仙次郎	
大正 9	12	12	石田新太郎	理財学会	金子活版所	初山書店	3号まで25 銭, 5号から 28銭	1785	堀江帰一 高城仙次郎	
大正 10	13	12	石田新太郎	理財学会	金子活版所	6号まで初山書店, 7号は 玄文社, 8号から(株)東 京堂書店	9号まで32 銭, 10号か ら37銭	1667	9号まで堀江 帰一・高城仙 次郎, 10号か ら堀江帰一 高橋誠一郎	
大正 11	14	12	2号まで石田 新太郎, 3号か ら江田範保	理財学会	金子活版所	(株)東京堂書店	4号まで37 銭, 5号から 45銭, 11号 から50銭	1802	2号まで堀江 帰一 高橋誠 一郎	
大正 12	15	12	江田範保	理財学会	金子活版所	1号のみ(株)東京堂書店, 2号から国文堂書店	50銭	1843		
大正 13	16	12	江田範保	理財学会	金子活版所	6号まで国文堂書店, 7 号から国文堂書店	50銭	1793		
大正 14	17	10	江田範保	理財学会	金子活版所	4号まで国文堂書店, 5号 から丸善(株)三田出張所	50銭	1839		
大正 15	18	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1849		
大正 16	19	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1872		
大正 17	20	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1664		
昭和 1	21	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1769		
昭和 2	22	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1817		
昭和 3	23	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1852		
昭和 4	24	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1990		
昭和 5	25	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1883		
昭和 6	26	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭, ただ し10号のみ 2円50銭	2542		
昭和 7	27	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1968		
昭和 8	28	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1977		
昭和 9	29	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1915		
昭和 10	30	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1880		
昭和 11	31	12	江田範保	理財学会	金子活版所	丸善(株)三田出張所	50銭	1869		

\*編輯主任は不明。代りに奥付に記載されている原稿送付先を示した。3巻5号までは、星野勉三。

[出典] 『三田学会雑誌』各号奥付・頁数より作成。

\* 大学部とは、明治 23 年に慶應義塾が開設した大学相当教育機関。義塾は、学校令上の位置づけは私立普通中学校であったが、それまでも「世人の意中これを大学校視する者往々少なからず<sup>(3)</sup>」という状態であった。このような世評の上に、さらに名実ともに大学に相当する組織たるべく創設されたのが文学科・理財科・法律科の三科からなる大学部である。名目上は、37 年には前年に制定された専門学校令による認可を受け、さらに大正 7 (1918) 年に大学令が制定されたのにもない、同 9 年には慶應義塾大学 (文学部・経済学部・法学部・医学部) に改組された<sup>(5)</sup>。

このように各科総合の雑誌として発刊された事情を理解するためには、明治 30 年代以降の動向を見ておかなければならない。

23 年に、大学部が発足したものの、義塾内外の期待にもかかわらず、入学者は極めて少なかった。開設にあたっては文学・理財・法律の 3 科合計で 300 名の入学者を目標としていたが、20 年代の卒業者に限れば、3 科合計で年平均約 25 名という少数であった<sup>(7)</sup>。これは一つには、大学部以前の従来の課程である普通部の修了をもって義塾卒業資格が与えられていたため、敢えて大学部に進学する必要がなかったからとされている<sup>(8)</sup>。また、課された入学試験などをみると、塾外からの入学条件がかなり厳しかったためとも考えられる<sup>(9)</sup>。

この大学部の不振は、義塾の経営にも深刻な影響を与え、29 年 9 月の評議員会では、中上川彦次郎等の評議員多数の意見によって、11 月の次回の評議員会で大学部廃止を確定することとなった。しかし、この件を塾長小幡篤次郎が福澤諭吉に図ったところ、福澤は、むしろ大学部を改善して、さらに寄付金をつのり維持拡張すべきであるとの積極論であった。また、9 月の評議員会に欠席をしていた荘田平五郎も、ほぼ福澤と同意見であった。このため 11 月の評議員会では、結局、大学部廃止論は沙汰止みとなり、反対に、その維持拡張のための資金の募集が決定されることになった<sup>(10)</sup>。

### 明治 30 年代初頭の諸改革

このような状況の下、義塾の維持拡張のために、30 年には、経営上の基礎を強固なものとするべく、社中一丸となって大々的な寄付金「慶應義塾基本金」の募集に乗り出し<sup>(11)</sup>、31 年からは、それまで大学部、普通部 (高等科・普通科)、幼稚舎の三部に分かれて独立していた会計を、「慶應義塾勘定」に

---

(3) 「慶應義塾資本金募集の趣旨」(明治 22 年 1 月) 同上『慶應義塾百年史』(中巻前) p.23 所収。

(4) 同上書 p.326。

(5) 前掲『慶應義塾百年史』(中巻後) 昭和 39 年 10 月 p.9。

(6) 前掲『慶應義塾百年史』(中巻前) p.189。

(7) 前掲『慶應義塾百年史』(付録) 昭和 44 年 3 月 p.137。

(8) 前掲『慶應義塾百年史』(中巻前) p.189。

(9) 試験科目は、地理学 (地理・地文)、歴史 (日本歴史・外国歴史)、物理学化学、数学 (算術代数・平面幾何)、英文和訳、和文英訳、英語会話、漢書訓読、日本作文及手跡、であった。同上『慶應義塾百年史』(中巻前) p.51。

(10) 同上書 pp.195-199。

(11) 同上書 pp.205-218。

統一し経理面の整備を行った<sup>(12)</sup>。また、学事上にも問題があった。それまでは、幼稚舎、普通科、高等科、大学部（普通科と高等科を合わせて普通部と呼ばれていた）が制度上それぞれに独立しているばかりでなく、課程内容の上でも重複し、さらに卒業資格も高等科を出ても大学部を出ても慶應義塾卒業資格が与えられるなど、各部門の関係は考慮されてなかった。この錯綜した制度を改めるため、30年には学制の変更に乗じ、31年からは、幼稚舎（6年）・普通部（5年）・大学部（5年）という一貫教育の体制をスタートさせた（31年の発足時には、普通学科、大学科と称したが、32年に普通部、大学部の呼称に戻されている<sup>(13)</sup>）。さらに、大学部の教育は、これまで主に外国人教師に頼っていたが、義塾出身の教員を養成しなければならないという声も高まってきた。このため、32年には、私学である義塾としては過大な経済的負担ではあったが、6名の教員・塾員を選び、欧米の大学へ留学させた<sup>(14)</sup>。

#### 塾生の自治・学術活動の活発化と塾生誌『三田評論』創刊

以上のような、30年代初頭の改革機運は、塾生の諸方面にわたる活動の活発化と軌を一にしながら進んだものでもあった。その学術研究面に現れたものが、塾生・塾員学術団体の結成である。三田文学会（28年4月発会、以後不振となり、32年2月再興<sup>(15)</sup>）、三田理財協会（30年3月発会、32年5月の大会が活動の最後<sup>(16)</sup>）、三田経済学研究会（32年6月発会、34年2月まで存続を確認できる<sup>(17)</sup>）、三田法学会（32年5月頃より<sup>(18)</sup>）などが相次いで組織されている。

同時に、31年には、塾生の中に改革気運が盛り上がり、「慶應義塾の本色たる独立自治の実を全ふせん事を期し」（「慶應義塾学制自治規約」『慶應義塾学報』第10号、明治31年12月）という目的をかかげて、全塾生から選ばれる学制自治制委員会が結成された。この委員会により、「本塾学生の機関として」32年2月に発刊されたのが、上述の「三田評論社改題三田学会」にある『三田評論』<sup>\*</sup>すなわち『三田学会雑誌』の前身である。なお、『三田評論』の創刊時の編集委員の内、5名は自治制委員の中から選出されたが、その1人として、当時大学部政治科1年であった板倉卓蔵がいた<sup>(19)</sup>。板倉は、後に、法学部教授・法学部長となり国際法や政治学を担当するとともに、時事新報社主筆を

(12) 同上書 pp.219-240。

(13) 同上書 pp.262-269。

(14) 同上書 pp.311-319。

(15) 同上書 p.346。

(16) 『慶應義塾学報』2号31年4月、同3号31年5月、同4号31年6月、同9号31年11月、同10号31年12月、同16号32年6月に三田理財協会についての記事がある。

(17) 『三田評論』4号32年7月、同6号32年10月、同7号32年12月、同9号33年2月、同10号33年4月、同12号33年7月、同14号33年11月、同15号34年1月、同16号34年3月、『慶應義塾学報』21号32年11月、同23号33年1月に三田経済学協会の活動が報じられている。

(18) 同上『慶應義塾百年史』（中巻前）p.345。

(19) 前掲『慶應義塾百年史』（中巻前）pp.361-366。

経て同社の社長・会長に就任している。

\*ここにいう『三田評論』は現在刊行されているものとは、同名異誌である。現在の『三田評論』は、31年3月に創刊された『慶應義塾学報』が、大正4(1915)年に改称したもので(『塾報』、『三田評論』大正4年1月号)、学制自治制委員会の『三田評論』とは無関係である。『慶應義塾学報』は、学生自治団体の雑誌ではなく、当時始まった資金募集の促進を考慮しながら「本塾の主義精神を社会に発揚する必要」から義塾自体によって発刊されたものである。

この自治制委員会刊行の『三田評論』は、当初は、塾生世論を代表して義塾に運営上の提案や要求を強く呈示する傾向が見えた。第1号の社説で編集委員の一人が、「時に或は我塾に対しては、満腔の不平を洩し、希望を示し、或は論難争議、非を退けて是に進むることあらんとす」(玉田広「三田評論生まれたり」『三田評論』第1号、32年2月)と書いているのは、よく創刊時の同誌の姿勢を表している。

しかし、無闇に対立的な姿勢には、教員から批判があり、また塾生の間にも反省の声があがり、当初の戦闘的姿勢を薄め、次第に、自治制委員会・塾生の言論発表機関誌であるとともに、研究論文なども載せる学術誌としての性格も加えていった。この間の事情を、35年より三田評論社の社員として同誌の編集に「尽瘁」した高橋誠一郎(41年卒、42年には義塾教員)<sup>(20)</sup>は、次のように回想している。

「三田評論誌上にも次第に研究論文が多く載るやうになった。間野春治君の『経済学の範囲に就いて』、佐藤勇君の『各国弊政上に於ける複本位の地位』、川上義雄君の『富の分配の意義』、堀内輝美君の『利子論』、塩田勉之助君の『賃金説の歴史、其の必要と目的』、五十嵐忠彦君の『利潤論』、山本道太郎君の『英国学派の地代論』、板倉卓蔵君の『等閑視せられたる経済学上の一主題』と云ったやうな論文が毎号二三篇づゝ登載せられた。臆がて第一回の留学生が帰朝せられると堀江帰一氏の『英米独三国に於ける経済学の研究』、川合貞一氏の『哲学の時代は既に過ぎ去れるか』、神戸寅次郎氏の『外国法律の研究』などの堂々たる論文が学生の文章の間に並んで誌上を飾ることゝ為った。<sup>(21)</sup>

\*明治42年の『慶應義塾塾員姓名録』によれば、間野、佐藤、川上、塩田、五十嵐、山本は何れも34年4月大学部理財科卒業、堀内は同期に政治科卒業、板倉は36年大学部政治科卒業。五十嵐論文は33年11月の4号、板倉論文34年12月の19号であり、何れも大学部在学中の執筆。また『三田評論』19号(明治34年12月)の社告によれば、間野、川上、堀内は卒業まで「評論誌編集に尽力」していたとある。

このような、30年代前半の『三田評論』を中心とした動向が発展的に変質してきたのは、上引の高橋誠一郎の随筆にもあるように、第1回の義塾派遣留学生が、相次いで帰国をした35、6年ごろからだろう。第1回留学生は、神戸寅次郎(後に法律科教授)、川合貞一(後に文学部教授)、名取和

(20) 『三田評論』20号(明治35年3月)に高橋誠一郎他14名が、新たに三田評論社に入社したことを告げる社告が掲載されている。入塾年から考え当時高橋は普通部4年であった。

(21) 高橋誠一郎「三田評論」『三田文学』15巻1号 昭和15年1月。

作（後に理財科教授を経て東京電力・富士電気製造などの取締役）、気賀勘重（後に経済学部教授）、青木徹二（後に法律科教授を経て弁護士）、堀江帰一（後に経済学部教授）の6名であったが、彼らは、いずれも32年に欧・米へ留学し、35年後半から36年前半に相次いで帰国した。

## 2. 『三田学会雑誌』の創刊

### 大学部各科学生学術団体と理財学会の成立

明治30年代（1898-1907）後半になると、31年から施行された上述のような改革学制により図1にみるように、次第に大学部の卒業生数が増大をし始めており、そのことから大学部が活性化していることが伺える。30年代前半に組織された学生学術団体は、三田法学会を除いて、いずれも35年までには活動が見られなくなっていたが、留学生の帰国と相まって、このような大学部の活性化を背景として、36年に再び各科の団体が組織された。36年2月には三田政治学会、翌月3月には後に『三田学会雑誌』の発行所となる理財学会が結成され、存続していた三田法学会と合せて、大学部法律科、政治科、理財科の各団体がそろった。ただし、文学科のみは、34年度から36年度の間、科自体が開設されず中断していたため、文学科の学術団体として三田文学会が組織されたのは、5年ほど遅れて41年5月であった。<sup>(22)</sup>

図1 理財科／経済学部卒業生数



\*慶應義塾『慶應義塾百年史』（付録）昭和44年3月，pp.137-139より作成。

(22) 同上『慶應義塾百年史』（中巻前）pp.620-622。

初期の『三田学会雑誌』の発行所となった三田学会は、これら大学部各科の学術団体すなわち三田政治学会、理財学会、三田法学会、三田文学会が合同して学術雑誌を刊行するための組織であった。その三田学会の機関誌という意味で『三田学会雑誌』と名付けられたのである。

そこで次には、『三田学会雑誌』の創刊時の状況を見るべきところだが、その前に、理財学会が、36年3月に結成されてから42年2月に『三田学会雑誌』が発行されるまでの同学会の活動を簡単に見ておこう。後に『三田学会雑誌』は経済学雑誌となるが、その系譜の点では、理財学会の活動が前史と言えるからである。

理財学会は、当時理財科在学中の堀切善兵衛が同志の学生とともに<sup>(23)</sup>、「ビッカーズ氏の勧誘と、新婦朝留学生諸氏の賛助とを得」、「ピューア・セラリーの研鑽と、カーレント・トピックの討議とを以て、大に天下の思潮を導かんとす<sup>(24)</sup>」との抱負をもって36年3月に発起した組織であり、4月16日に発会式兼第1回例会が開催された。発会式には会員50余名が参加するとともに鎌田塾長、理財科主任教授ビッカーズ氏、堀江帰一・気賀勘重の両講師が来会し、発起人を代表して堀切善兵衛（36年卒：当時学年は5月から翌年4月までであったので堀切は卒業直前。38年8月には慶應義塾留学生）が設立趣旨を述べた。続いて、堀江が「我国の商業政策について」論じ、またビッカーズ、気賀からも談話があった。また、参会学生の選挙により堀切善兵衛、里見純吉（36年卒）、仙田太一（37年卒）ら5名を幹事に選ぶとともに鎌田塾長を会長に推薦した<sup>(25)</sup>。

その後、42年に『三田学会雑誌』が創刊されるまでの、理財学会の活動は、例会・大会での講演会が中心となっている。また例会では、若手教員の堀切善兵衛や塾生により『ポリチカル・サイエンス』『東洋経済雑誌』『国家学会雑誌』などの政治経済誌の中から閲読論文の紹介も行われていた。『三田評論』や『慶應義塾学報』で確認できる範囲内で、その主な講演を示すと、以下のようになる（[]内は筆者の補遺）。

第2回例会（36年5月13日 於大広間<sup>(26)</sup>）

閲読論文の紹介 堀切善兵衛・中野 [38年卒の中野益太郎か]・渡辺次郎 [36卒]

「砂糖税増徴の可否につき討論」

第3回例会（36年10月10日 於大広間<sup>(27)</sup>）

閲読論文の紹介 渡辺次郎・中野

---

(23) 『三田学会雑誌』8巻2号（三田学会 大正3年4月 p.252）所収の「理財学会会報」には、「元来理財学会なるものは、堀切教授が未だ本塾学生たりし頃同志の学生と共に、明治三十六年三月初めて組織したるものにして」とある。

(24) 『三田評論』28号、明治36年6月、pp.65-66。

(25) 同上『三田評論』。『慶應義塾学報』66号 36年6月 p.74。

(26) 『三田評論』29号 明治36年7月 pp.47-49。『慶應義塾学報』71号 36年11月 p.92。

(27) 『三田評論』31号 明治36年11月 pp.78-80。



堀江帰一（講師）「市街鉄道の市有論」  
 秋期大会（36年11月14日於演説館<sup>(28)</sup>）  
 有賀長文「技術に就て」  
 田口卯吉「金融に就て」  
 第6回例会（37年3月26日<sup>(29)</sup>）  
 堀切善兵衛「保護関税制度の立脚点如何」  
 川合貞一「社会学と経済学の干係に就て」  
 堀江帰一「堀切氏説への批評」  
 第7回例会（37年5月27日於大広間<sup>(30)</sup>）  
 堀江帰一（講師）「日本外債の沿革に就て」  
 閲読論文の紹介 里見純吉<sup>(31)</sup>  
 第8回例会（37年6月24日於大広間<sup>(31)</sup>）  
 閲読論文の紹介 渡辺次郎，里見純吉  
 堀江帰一（講師）「日本新外債に対する外国諸経済雑誌の批評」  
 秋期大会（37年11月2日於大学講堂<sup>(32)</sup>）  
 松方正義（伯爵）「欧米各国の貿易政策，勤儉貯蓄の必要及び実業家に要する性質」  
 井上角五郎「日清戦後の経営，対滿韓策」  
 慶應義塾創立五十年理財学会紀念講演会（40年5月11日於演説館<sup>(33)</sup>）  
 ヴィッカーズ（教授）「経済概観」  
 堀江帰一（教授）「日本通商条約の性質，沿革及び改正すべき要点を縷述して，保護貿易論者の  
 協定税則全廢論の妄を駁す」  
 気賀勘重（教授）「労働者保護の理由」  
 福田徳三（教授）「慶應義塾と経済学」  
 鎌田栄吉（塾長）「慶應義塾に於ける経済学研究の変遷に就て」  
 例会（40年6月14日於演説館<sup>(34)</sup>）  
 山岡音高「今回の事件は決して日米移民の衝突にあらずして，人種的偏見，野心ある政治家  
 の策略，布哇耕主の煽動等に出でたるなり。在米同胞の窮状を述ぶ」

(28) 同上『三田評論』。『慶應義塾学報』72号 36年12月 p.89。

(29) 『三田評論』33号 明治37年5月 p.60。

(30) 『三田評論』34号 明治37年6月 pp.52-54。

(31) 同上。

(32) 『三田評論』36号 明治37年12月 p.65。『慶應義塾学報』84号 37年11月 p.92。

(33) 『慶應義塾学報』118号 40年6月 p.66。

(34) 『慶應義塾学報』119号 40年7月 p.76。

その他に、門野重九郎、莊田平五郎の講演があった。

三田理財学会大会（42年5月29日 於三十二番講堂<sup>(35)</sup>）

矢作栄蔵（法学博士）「ライフアイゼンの伝」 [『三田学会雑誌』2巻3号に講演録]

建部遯吾（文学博士） 「人間の発展」 [『三田学会雑誌』2巻2号に講演録]

渋沢栄一「外資輸入に就て」 [『三田学会雑誌』2巻2号に講演録]

理財学会大会（42年11月6日 於三十二番講堂<sup>(36)</sup>）

後藤新平（男爵）「青年の生活」

添田寿一「経済雑感」 [『三田学会雑誌』2巻5号に講演録]

井上友一「趣味ある経済資料」 [『三田学会雑誌』2巻4号に講演録]

ウエンチッピ（星野教授通訳）「学問と人生」

このような『三田学会雑誌』創刊以前の理財学会の活動の中から、実は学術誌創刊の要望も出てきている。三田法学会など他の学生学術団体からの要望については詳にし得ないが、理財学会第7回例会（37年5月27日）において、「山県君」（山県繁三か。同人は39年、42年の『慶應義塾塾員姓名録』では義塾教員）なる学生が本科2年級の提出案として、大学部より学術雑誌を発行すべきとの案を説明している。この提案に対して当日は、会員に不賛成を唱える者はなかったが、容易な事ではないので、まず調査を行おうということになり、調査委員が選定された。また次の第8回例会（同年6月24日）では調査委員（堀切、山県）から雑誌発行調査に関する報告が行われている<sup>(37)</sup>。

なお、上記のような活動と関連した研究論文は、『慶應義塾学報』や『三田評論』に部分的に発表されていた。既述のように高橋誠一郎が、『三田評論』にも次第に学術論文が掲載されるようになったと述べているのは、このような状況を背景とした現象であったと考えられる。とは言うものの、『慶應義塾学報』は義塾の広報誌であり、『三田評論』は学生自治会誌であり、学術誌の創刊は依然として課題であったのだろう。

#### 『三田学会雑誌』の創刊

ここまでに見てきたような、大学部学生による学術雑誌創刊へ向けての実績の蓄積と機運の高まりの中で、『三田評論』を廃刊して、42年2月1日に新たに刊行されたのが『三田学会雑誌』である。『三田評論』最終号では、新たな雑誌の発刊を次のように述べている<sup>(38)</sup>。『三田学会雑誌』創刊の事情がわかる記念すべき「社告」であるため、ここに全文を転載しておく（フリガナは筆者）。

---

(35) 『慶應義塾学報』143号 42年6月 p.101。

(36) 『慶應義塾学報』148号 42年11月 p.89。

(37) 前掲『三田評論』34号 pp.52-54。

(38) 『三田評論』49号 明治41年11月。

## 社 告

### 慶應義塾の學術は今や世に向つて質されんとす（三田評論社の根本改革）

我が慶應義塾は理財法律政法<sup>マテ（野治ガ）</sup>文学の大学分科を組織してより茲<sup>ココ</sup>に星霜を戴くこと久し。然り現代我国の文明は其淵源を義塾に発す、之れ言ふべくして敢て誇張にあらず。然れどもタイムの推移之に伴ふを如何せんや努力せざれば遂に、其の存在を滅し、努力すと雖も之を世に知らしむるの機関なければ遂に無価値<sup>あたひ</sup>に估す。さらば且<sup>あした</sup>に道を聴いて夕に死すとも可なりと云ふや。そが自適<sup>まこと</sup>の襟懷は寔<sup>まこと</sup>に欽すべしと雖も、其の学は単に其人に弄ばされたるに終らんのみ。世は其人を免さざるなり。

かくて顧れば、吾人は城南の高台に啣<sup>いご</sup>語の声を聞きてより、未だ曾て純學術上の機関雑誌ありしを聞かず。学報は義塾経営上の機関なり。義塾金庫の報告なり。欠くべからず。されど純學術上の内容を充すに由なし。其他塾生に依りて発刊されたるもの、將<sup>は</sup>た今や発刊されんとするもの皆な紛々たる無勢力の小冊子のみ。而して三田評論も亦此の数に漏れざりき。

### 誤解と攻撃の焼点たりし我社

翻つて思ふ、普通部一年より大学本科三年までに共通なる学生の機関雑誌は其編輯上固より不可能なり。一学期一回の発刊は内容既に後れて見るべからず。比較的筆を楽しむことに冷かなる我塾は原稿の充実に難く、内容亦価値に乏しかりき。如上の諸点に於て半<sup>なかば</sup>新紙的な卑近のものとなし、数回刊行せば保存の価値を失し、不平<sup>とど</sup>嗷々として会費の収入殆んど杜絶す。

這<sup>しよかん</sup>間経営の困苦寧ろ想ふに余れり、されば十一年の昔に於て、嗚<sup>いご</sup>々の声を挙げたる我社は寔<sup>まこと</sup>に拙速なる出発点の上に坐したりし也。

### 機運と我社の覚醒と大刷新

果然、茲に我社覚醒の時は来れり。即ち来年早々より義塾大学各分科の純學術機関として世に見え、毎月一回の定期刊行物となし、教師學生相協力して内容を整へ會員は塾員より成る特別會員も本科学生を中心としたる通常會員とし、（予科以下は随意なれども可成會員たることを勧告す）会費は売捌費より少なくも五割以上の廉価を以て之を配送し、寄金を集めて左の如き根本的組織を造りたり。希くば満塾諸兄よ、我社の衷情と努力とを諒せられんことを！

### 本社贊助顧問

伊藤欽亮、井上角五郎、石河幹明、池田成彬、池辺吉太郎、犬養毅、今村繁三、岩永省一、早川千吉郎、浜口吉右衛門、浜口擔、波多野承五郎、豊川良平、岡本貞休、尾崎行雄、和田豊次、門野幾之進、門野重九郎、鎌田栄吉、高橋義雄、高橋一知、高橋小金治、武智直道、竹越与三郎、名取和作、牛場卓蔵、武藤山治、福沢捨次郎、福沢桃介、古河虎之助、阿部泰蔵、朝吹英二、青木徹二、坂田実、清岡邦之助、箕浦勝人、莊田平五郎、土方寧、森村開作、森下岩楠（贊助顧問は右の外漸次塾員塾関係者より之を推薦す贊助顧問には永久無代価にて雑誌を発送す）

編輯兼発行人 神戸弥作

編輯監督 堀江帰一

編輯顧問（イロハ順）林毅陸，川合貞一，神戸寅次郎，田中萃一郎，田中一貞，福田徳三，気賀勘重

会計主任 田中萃一郎

（編輯兼発行人は社の経過を監督す。編輯監督と同顧問とは学生編輯委員と共に各方面の原稿の充実を図り毎月一回編輯会を開きて一切雑誌の体裁内容を整ふ。会計主任は社の基金を保管し，出納を司る。）

直接経営（本科学生）

編輯委員（イロハ順）浜村健次郎（法二），小野秀一（法三），小川節（理二），小林澄兄（文二），小泉信三（政二），丸山訓三（理三），佐藤俊輔（政三），沢木四方吉（文三）（編輯委員は編輯監督同顧問と共に学生側の原稿の充実を図り，毎月の編輯会に於て雑誌の体裁内容を決定す。）

主幹 佐藤謙一

（主幹は編輯会計上の事務を処理す）

事務員一名，広告係二名

（事務員は主幹の下に発送書信掲示広告其他社一切の雑務を執る事務員は学生たると否とを問はず適材を選ぶ広告係は広告の募集をなす。）

尚ほ掲載されたる原稿には凡て報酬を払ひ事務員広告係の外は凡て無給とす。

以上我社に於て此の計画を提出し，右の役員会に於て全く決定す。

尚ほ特筆すべきは社頭福沢一太郎先生が我社の趣旨に賛せられ基金の内へ既に金五百円を寄附下されたることなり，其他賛助顧問も近々寄附の御承諾を得たり。決定次第諸兄に会して感謝の意を頷つべく候

三田評論社

この「社告」にある役員会の決定がどこまで、『三田学会雑誌』創刊の実態そのものであったか否かは、資料の上では確かめられないが、「社告」から創刊まで2ヶ月であることを考えれば基本的には、ここに告げられている編輯体制で創刊されたと考えてよいだろう。その特質は、第一には、学生組織「三田評論社」の提案によるものではあるが、教員も編輯や会計に加わっており、實質上は教員学生共同の雑誌であった。第二には、編輯の監督や顧問として中心となっていた教員は、先に述べた第1回留学生と34年出発の第2回留学生（林毅陸，田中一貞），38年出発の第3回留学生（田中萃一郎）といった若手少壮教員であった。そして第三には、後のように理財科だけの雑誌ではなく、文学科，理財科，法律科，政治科の4科の合同雑誌であった点だ。学生編輯委員は，4科から2名づつであったし，また関係する教員も，文学科（田中萃一郎，川合貞一，田中一貞），理財科（堀江帰一，福田徳三，気賀勘重），法律科（神戸寅次郎），政治科（林毅陸）の4科から出ていた。

なお、上記の組織はそれとして、高橋誠一郎によれば、実際上の推進者は田中萃一郎と当時普通部教員であった高橋と学生の佐藤謙一であったという。高橋の談話を、『慶應義塾百年史』は次のように紹介している。

「高橋誠一郎の談話によると、この新しく生れる学術雑誌発行を実際に主唱し、推進し、編集したのは田中萃一郎であり、四十一年三月に政治科を卒業し普通部教員となっていた高橋は、在学中『三田評論』の編集をしていた関係で田中の助手として編集を手伝い、学生の主幹佐藤謙一は、高橋卒業後の『三田評論』主幹であったので、高橋を助けて原稿集めなどをしていた<sup>(39)</sup>ということである。」

表2 初期三田学会雑誌収支

収入之部							
創立～42年5月14日		42年5月14日～同年12月1日		42年12月23日～43年12月23日		43年12月24日～44年3月31日	
寄付金	630	寄付金	15	寄付金	13		
義塾より補助	100	義塾より補助	700	義塾より補助	1000	義塾補助	600
広告料収入	100	広告料収入	124	広告料	330	広告料	87
雑誌売上代	228	雑誌売上代（会費を含む）	234	会費並に売上金	638	会費（但4月号分迄）	69
前号報告の際現金		前号報告の際（5月14日）現金	11	前号報告の際現金	43	売品代（但1月号分迄）	29
						雑収入	3
収入合計	1058	収入合計	1084	計	2024	計	788
支出之部							
創立～42年5月14日		42年5月14日～同年12月1日		42年12月23日～43年12月23日		43年12月24日～44年3月31日	
						前号報告の際不足	27
印刷会社支払	497	東洋印刷支払	275	帝国印刷支払	30	東洋印刷支払	25
		国文社支払	349	国文社支払	1157	国文社支払	194
原稿料速記料	239	原稿料速記料（6号分）	342	原稿料	620	原稿料	364
広告料支出	112			広告料	105		
広告割引周旋料	7						
第三種郵便物認可手数料	10						
立看板三十本代	27						
創立以来発行事務経費一切	125	発行事務経費（7ヶ月分）	75				
創立奔走者佐藤氏への慰勞	30						
				雑費	139	雑費	29
						三月号発行費	100
支出合計	1047	支出合計	1042	計	2051	計	739
差引現金	11	差引現金	43	差引繰替	27	差引残金	49

\*単位は円、円以下は四捨五入

[出典]『三田学会雑誌』1巻5号 p.669、同2巻5号、同4巻4号、同5巻3号掲載の会計報告より作成。

資金に関しては、上引の「社告」では、賛助顧問として実業界、マスコミ、政界などで活躍していた錚々たる塾員が名を連ねており、発行者達は、そこからの寄附にかなりの期待をかけていた。しかし、これは学生側からの希望的見通しに過ぎなかったようである。その後、『三田学会雑誌』上で報道された寄付者は、福沢一太郎（200円）、古河虎之助（200円）、波多野承五郎（100円）、初山仁三郎（100円）、高橋義雄（30円）、牛場卓蔵（15円）の合計645円にしかなかった<sup>(40)</sup>。また表2 [初

(39) 前掲『慶應義塾百年史』（中巻前）p.624。

(40) 福沢以下高橋までについては、『三田学会雑誌』1巻4号 三田学会 明治42年5月 p.543。牛場に

期三田学会雑誌収支]にもあるように43年度末まででは、その後、13円が加わったのみで、それ以上の特に目立った寄附金収入はなかったようである。むしろ2巻以降は義塾からの補助金を柱に、会費並びに売上げ代と広告料収入で1巻当たり1000円余りの経費を賄ったと考えられる。

ところで、このようにして学術誌として歩み出した『三田学会雑誌』創刊号の目次は、次のようなものであった(カッコ内の肩書きは筆者による注記)。

#### 論説

銀行の小切手保証を論ず	青木徹二(弁護士, 元法律科教授)
Emil Reich氏の史学研究法	田中萃一郎(文学科教授)
Some Aspects of Charity and Providence	E. H. Vickers(理財科教授)
潜在意識に就て	川合貞一(文学科教授)
減債基金の真価	星野勉三(理財科教授)
社会学上に於ける同種意識説と模倣説との比較	田中一貞(文学科教授)

#### 時評

社会主義の取締—新党政組織—	
文芸院設立の風評—袁世凱氏の辞職	竹葉(高橋誠一郎, 普通部・予科教員)

#### 雑録

米国工業管見	高橋誠一郎
空想の心理	小林乳木(小林澄兄, 文学科2年)
経済学史上の一奇観	小川節(理財科2年)
新著批評	星野生(星野勉三)

この目次からわかるように、『三田学会雑誌』は文学科・理財科・法律科・政治科の大学部各科を総合した三田学会の雑誌として、論文なども各科に関するものが掲載されており、決して経済学専門の雑誌ではなかった。

草創期の誌面は、創刊号の目次に見るように、論説、時評、雑録、新著紹介という構成がとられていた。時評は、新聞記事に近い短文の時事報道あるいは評論であり、また雑録は、今日の研究ノートに当たるものだが、内容としては必ずしも論説より未完成あるいは軽いものとは限らない。もちろん名実ともに研究ノートである論考もここに分類されたが、むしろ若手教員や学生の論文が雑録として掲載される傾向が強かった。新著紹介は書評である。

このうち、時評は2巻5号を最後に廃止され、以後この項目はなくなった。創刊から同号まで、全10号のうち2巻2号を除き9号にわたって掲載された時評は、全て高橋誠一郎によるものであり、

---

については、同2巻4号 明治42年11月。

毎号執筆をしなければならない高橋の過大な負担も、時評欄が廃止された一因かもしれない。以後、論説、雑録、新著紹介（後に「批評と紹介」という構成は、大正13年度の第18巻まで基本的には維持された。ちなみに、19巻以降は、論説と雑録の区別が無くなり、目次上で主要論説には頭にやや大きめな◎が、それまでの雑録的なものには、やや小さめな◎が付されるようになった。

### 3. 草創期の状況と経済学部機関誌への移行

#### 草創期収録論文の傾向

大学部各部を総合した三田学会の学術雑誌として始まった『三田学会雑誌』が、理財学会の機関誌となるのは、大正3年7月発行の8巻6号からである。それまでに総計39号が発行され、論説に限れば136篇が掲載された（「其の1」、「其の2」などという形での連続論説はまとめて1篇と数えた）。これらの論説を、筆者の所属と論説内容から分類すると、表3 [草創期『三田学会雑誌』論文の専門別構成] のようになる。この表から、経済の領域に分類されるべき論説の割合を見てみると、明治42年には29%であったが、次第に増加し、この期の後半3年間には約80%程度となっている。つまり発行所が三田学会から理財学会に変わる以前から、次第に経済関係の論説の比重が増えており、そのことが創刊6年目にして、同誌が理財学会機関誌となった事情の一端であったのだろう。

表3 草創期『三田学会雑誌』論文の専門別構成

		文学	経済	法律	政治	その他	合計
明治42年	1巻・2巻	14	9 (29%)	3	4	1	31
明治43年	3巻・4巻	7	20 (61%)		6		33
明治44年	5巻	5	12 (60%)		3		20
明治45年	6巻	1	16 (80%)	1	2		20
大正2年	7巻	1	14 (78%)	2	1		18
大正3年	8巻 (5号迄)	2	11 (79%)		1		14
合計		30	82 (60%)	6	17	1	136

なお、この大正3年の8巻5号までの主要著者を挙げるならば、気賀勘重（15篇執筆）、堀江帰一（13篇執筆）、田中萃一郎（11篇執筆）、堀切善兵衛（9篇執筆）、阿部秀助・高城仙次郎・星野勉三（各8篇執筆）、板倉卓造（6篇執筆）、田中一貞・W.W.Mclaren（各5篇執筆）、福田徳三（4篇執筆）らとなる。また、塾外からの注目すべき寄稿者としては、河上肇（3篇執筆）、桑田熊蔵・幸田成友・竹越与三郎・高野岩三郎・美濃部達吉（各1篇執筆）らの顔ぶれも見られた。これらの顔ぶれからも、各分野にわたる論者は登場はしているが、理財関係の執筆者が多かったことが伺えるだろう。

この間、明治44年4月号の5巻3号では、特集として「アダム・スミス記念号」が組まれた。これは、義塾図書館が「国富論原本の諸版並に其他諸版本の殆ど全種類を入手したるを好機として」、

『国富論』第1版が出版された日、3月9日に、三田読書会が「アダムスミス記念会」を演説館で開催したことによる。「アダム・スミス記念号」では、当日の講演内容を当人に原稿として執筆してもらい、それを掲載したのである。<sup>(41)</sup>同巻は巻頭に、アダム・スミスの肖像を1861年のマカロック版『国富論』より転載し、それに続き、以下のような諸論考等が掲載された。

アダム・スミス記念号発刊の辞	幹事
アダム・スミス略伝及国富論諸版本に就て	小泉信三
倫理学者としてのアダム・スミス	川合貞一
アダム・スミスの政治学説	田中萃一郎
アダム・スミスの価値学説	気賀勘重
アダム・スミスの殖民論	堀切善兵衛
アダム・スミスの財政論	星野勉三
アダム・スミスと独逸の経済学	エルンスト・グリューンフェルト
	星野勉三訳
アダム・スミスの研究書目	アダム・スミス記念会記事

このような記念号の企画があったことも、『三田学会雑誌』において経済への関心が増大していたことを示す一証だろう。

#### 草創期の経営危機と「社会的諸科学」への傾斜

創刊3年目の44年には、おそらく経費面から、<sup>(42)</sup>『三田学会雑誌』の経営の危機が訪れている。それまで同誌は、42年には10号、43年には12号を刊行し、ほぼ月刊の発行を行った。しかし44年2月刊行の5巻2号には、「本紙三月号は都合有之休刊可致候間此段会員並に読者諸君に御断申上候明治四十四年二月 三田学会」という「謹告」が掲載された。<sup>(43)</sup>実際に3月には刊行がなく、4月に上述の「アダム・スミス記念号」が刊行されたが、その巻末に再び「三田学会」名で「謹告」を掲示し、「本誌ハ委員会ノ決議ニヨリ爾後三ヶ月一回年四回発行ノ事ニ変更致シ候」<sup>(44)</sup>と、季刊に変更したことを伝えている。この変更後最初の号として同年10月に発行された5巻4号では、明治44年10月付で、巻頭に以下のような「小引」<sup>(45)</sup>を掲げ、その間の事情と抱負を語っている（ひらがなのフリ

(41) 「アダムスミス記念号発刊の辞」『三田学会雑誌』5巻3号 三田学会 明治44年4月 pp.1-2。

(42) 前掲『三田学会雑誌』8巻2号所収の「理財学会会報」には、「三田学会雑誌を見るに、経費の都合上時々発行を停止し、明治四十三年頃は会員組織の下に月刊雑誌たりしも、学生の入会は任意たりしを以て、経費問題の爲め、一時発行を停止し……」とある。

(43) 『三田学会雑誌』5巻3号 三田学会 明治44年2月 p.211。

(44) 前掲『三田学会雑誌』5巻3号。

(45) 『三田学会雑誌』5巻34号 三田学会 明治44年10月 pp.1-2。



ガナは筆者)。

#### 小引

創刊に際して、何等の主張、何等の抱負のその巻頭を飾らざりし三田学会雑誌は、曩に遂に休刊の止むなきに至れり。而も新日本、新文明の先驅を以て任じたりし、否な任じつゝある、慶應義塾同社たる者、豈、学海に寄与することなくして晏如たるを得んや。況んや日本文明の現状、識者の指針を要すること、屈指に違あらざるの時に於てをや。茲に於てか月刊は一変して季刊となり、従来の巻数号数を継続し、聊か面目を刷新して読者に見えんとす。刷新後の主張抱負は、漸次誌上に流露す可きも、要するに社会的諸科学に関する新研究の発表を主とし、文明の健全なる発展に資せんとするのに在り。換言すれば、私学たる慶應義塾存立の理由を、絶えず、大方に向て示さんとするに在り。(以下略)

やや力の入り過ぎた文章ではあるが、要するに「識者の指針」が求められている日本文明の現状の中で、季刊に発行形態を変えて同誌を継続し、「私学たる慶應義塾存立の理由」を示そうという抱負である。また、同時に、同誌の性格について、「社会的諸科学に関する新研究の発表を主とする」方向へ舵を切ることも宣言している。さらに、この4号からは表1に見るように、編集体制も変わり、編集主任は歴史家の文学科教授田中萃一郎から経済学者の理財科教授高城仙次郎に交替し、この面でも社会科学的雑誌の色彩を強くしている。

さらに、発行人兼編輯人も、国文学担当の文学科教員神戸作弥から社会学教授で当時臨時幹事の役職にもあった田中一貞に代わった。なお、この幹事とは、塾長を補佐し義塾全体の行政事務を指導する総責任者として、明治41年6月から大正11年12月までのみ置かれていた役職である。創設以来石田新太郎が、そのポストにあったが、明治43年11月から45年2月の間、石田は朝鮮総督府より懇望されて視学官として赴任せねばならず、その間、田中が臨時幹事を務めていたのである。<sup>(46)</sup>このような点で、臨時幹事であった田中を発行人兼編輯人として配置したのは、義塾としての会計上の責任を明確にする意味合いもあったと考えるべきだろう。

\*石田新太郎は26年に文学科を卒業し、さらに独学で教育学・心理学を修め、その面の専門家として陸軍士官学校、広島幼年学校、台湾総督府国語学校などで教官や教頭を歴任し、教育行政においても手腕を発揮していた。41年に義塾大学部教員となり、同年幹事に就任した。<sup>(47)</sup>また、大正3年の8巻から9年の14巻まで、足かけ7年間、『三田学会雑誌』の発行人兼編輯人をつとめた。

なお、この前年の明治43年4月には、文学科が文学・哲学・史学の3専攻に分けられ、それと共に、既存の三田文学会に加えて、43年春には三田史学会（会長田中萃一郎）、三田哲学会（会長川合

---

(46) 前掲『慶應義塾百年史』（中巻前）pp.563-566。

(47) 同上。

貞一)<sup>(48)</sup>が創立された。さらに、同年5月には三田文学会より『三田文学』が<sup>(49)</sup>発刊されている。『三田学会雑誌』が、44年10月の改変で「社会的諸科学に関する研究の発表を主とし」たのは、これらの動向の中で、文学科文学専攻の関係者が『三田文学』を<sup>(50)</sup>発表機関とするようになったことも一因だろう。

#### 理財学会発行に

『三田学会雑誌』は、明治44年に経営危機から季刊となり、また奥付によれば45年刊行の6巻からは、1号当たりの定価が20銭から25銭に値上げされたが、それでも経営は苦しかったようである。こうした中で、大正3年7月刊行の第8巻6号より、同誌は理財学会の発行となった。

この組織変更の理由は、3年の8巻2号に掲載された「理財学会々報」<sup>(50)</sup>によれば、第一には、明治44年の改革にもかかわらず、「発行部数多からざりしを以て、常に経費問題の為に諸種の困難に遭遇した」ということであった。また第二には、理財学会の方も、会の組織目的が学生に会得されないなど、組織改革の必要性が出てきていたという。そこで、『三田学会雑誌』を理財学会で発行すると同時に、理財学会を、その発行を行いうる組織に改革することになったのである。同「会報」によれば、改革後の組織の概要は以下の如くであった。

- 一、本会は理財学会と称す
- 一、本会は経済に関する學術の研究を目的とす
- 一、本会は理財科学生全部及び塾員有志よりなり、前者を通常会員とし後者を特別会員とす
- 一、本会は毎月一回雑誌を発行し会員に配布す
- 一、通常会員の会費を一ヶ年金壹円八拾銭とし、之を三回に分ち授業料と共に会計部に納付する事とす
- 一、特別会員の会費は一ヶ年金貳円とす

要するに、理財学会を理財科学生全員からなる会員組織とし、その組織の「主たる事業として三田学会雑誌を引継ぎ」、「月刊雑誌として大に其の発展に勉め本塾大学の機関雑誌として、学界に重きを為さん事を期する」<sup>(51)</sup>ことになったのである。

なお、『三田学会雑誌』の発行所が三田学会から理財学会に引継がれたのは、上述のように、8巻6号からであったが、それに先行して同巻2号から刊行条件が変えられている。同号から、発行人兼編輯人が田中一貞から石田新太郎に代わり、「義塾幹事」である同人が「会計監督」となり、また、

---

(48) 前掲『慶應義塾百年史』（中巻前）pp.631-633。

(49) 同上 pp.626-631。

(50) 前掲『三田学会雑誌』8巻2号 pp.126-127。

(51) 同上。

表 4 大正 4—10 年経済関係論文本文数と構成比

	巻	経済関係	その他
大正 4	9	20	8 (29 %)
大正 5	10	16	10 (38 %)
大正 6	11	16	10 (38 %)
大正 7	12	20	10 (33 %)
大正 8	13	20	8 (29 %)
大正 9	14	23	7 (23 %)
大正 10	15	26	3 (10 %)

編輯主任には、それまでの高城仙次郎に加えて堀江帰一も就任した<sup>(52)</sup>。さらに同号から 1 号当たりの定価が 25 銭から 22 銭に引き下げられている。これは理財科学生全員を会員とし、その会費は「授業料と共に会計部に納付する」ことになり、財源の確保が行われることになったためと推測される<sup>(53)</sup>。刊行間隔も、この 8 巻 2 号から、ほぼ月刊となり（8 月のみは刊行されてない）、さらに翌大正 4 年の 9 巻以降は、関東大震災のあった 12 年を除き、太平洋戦争期まで月刊が守られることになる。

#### 経済学部機関誌に

『三田学会雑誌』は、大正 3 年に理財学会の発行となっが、先に引用した「理財学会々報」でも「本塾大学の機関雑誌」と謳っており、理財学会機関誌とは述べてない。堀江・高城が編輯主任であるということを考えれば、実質上は理財学会主導の雑誌ではあったが、まだ三田学会の時の大学部全体の雑誌という性格は残っていた。実際、9 巻から 13 巻の論説を見てみると、表 4 [大正 4—10 年経済関係論文本文数と構成比] のように、経済学関係以外のものが 3~4 割を占めていたのである。その主なものを挙げれば、「英国憲法の本体」（10 巻 5 号）など欧州政治史の占部百太郎、「墨銀考」（9 巻 11 号）など歴史学の田中萃一郎、「最近の巴爾幹問題」（10 巻 4~6 号）など政治学の板倉卓蔵、「天保人別改令」（9 巻 8 号）など日本史の幸田成友、「欧州大戦の責任」（11 巻 1, 2 号）など政治学の林毅陸、「記名株式の移転と名義変換」（12 巻 8, 9 号）など商法の西本辰之助、「契約解除論」（14 巻 1~12 号）など法律の神戸寅次郎等が盛んに寄稿をしていた。それらは、分野としては、政治学、法律学、歴史学と言える。

しかし、この間、理財学会による発行形態は定着し、表 1 に見るように年間総頁数も次第に増え、大正 10 年ごろからは、ほぼ 1800 頁前後に落ち着く。ただ、1 号当たりの定価は、5 年（10 巻）の 22 銭から 9 年（14 巻）の 50 銭まで、短い間に倍以上に値上げされた。図 1 からわかるように理財科・経済学部の卒業者数は、大正初期の停滞をくぐり抜け、7 年以降急速に増大している。在学生全員を会員とするシステムをとっていた理財学会にとって、これは歳入の恒常的な増加を意味し、こ

(52) 同上 p.126。

(53) 同上 p.127。

の点で『三田学会雑誌』の値上げが必要であったとは考えられない。また、頁数の増加も、それほど値上げを必要とする規模でもなかった。むしろ、値上げの原因としては、第一次世界大戦期から戦後にかけての物価水準の高騰が大きく作用していたと考えるべきだろう。<sup>(54)</sup>

同時に前後して、8年の13巻10号からは、それまで堀江帰一と編輯主任を勤めていた高城仙次郎が留学のため高橋誠一郎と交替した。奥付によれば、引き継いだ堀江・高橋は、翌9年の14巻2号まで5号にわたって編輯主任を勤めているが、その後は奥付に編輯主任の記載がなくなっている。また、発行人兼編集人も、同じ14巻2号までは、義塾幹事の石田新太郎であったが、3号からは、江田範保に交替している。江田は、5年に法律科を卒業し、当時は塾監局にいた職員であり、幹事の石田ほど責任のある立場ではなかった。管見の限りでは、この9年初頭の変革の目的を資料の上で確認することは出来ないが、この体制が、その後長く続いたことを考えると、創刊から13年を経た、この頃、『三田学会雑誌』は刊行組織としては、ほぼ完成されたと考えるべきだろう。

ところで、大正9年に、慶應義塾大学部は大学令に準拠した大学となり、文学、経済学、法学、医学の4学部が認可された。これは文部法制上のことであったとはいえ、学内における学会活動や学術誌発行の機運をいっそう促進したという。<sup>(56)</sup>このような機運の中で、文学部史学科の学会である三田史学会が、10年11月に機関誌『史学』を創刊し、また法学部も法学研究会を組織し、同会の機関誌として11年2月には『法学研究』を創刊した。このように他学部がそれぞれに専門誌を創刊した結果として、大正11年の第16巻ぐらいから『三田学会雑誌』は、実質上経済学部の機関誌となった。<sup>(57)</sup>

#### 4. 大正・昭和戦前期の諸動向

##### 会則変更問題

大正10年前後以降、『三田学会雑誌』は順調に刊行を続けたが、刊行体制として波乱がなかったわけではない。

第一には、大正12年の関東大震災の影響がある。同誌は4年以降、毎月1日付けで1号ずつ、年12号をコンスタントに刊行してきたが、震災により12年には、9月、10月の刊行は行えず、11月12日に9号、12月14日に10号を刊行し、結局12年の17巻は全10号の刊行に止まった。年が明けて13年には毎月1号は刊行しているが、刊行日はその後も遅れ、毎月1日発行ができるよう

(54) 大川一司他編『長期経済統計 物価』（東洋経済新報社、昭和42年9月）p.135によれば、1916年から1921年の5年間に、家賃を除く都市部の消費者総合物価指数は約2.8倍に上昇している。

(55) 慶應義塾編『慶應義塾百年史』（付録）慶應義塾 昭和44年3月 p.142。

(56) 前掲『慶應義塾百年史』（中巻後）p.116。

(57) 同上 p.124には、「『三田学会雑誌』は大正十一年一月から経済学部単独の機関誌となった。」とあるが、今回調べた限りでは、制度的にこのような改変が行われたことは資料的に確認できなかった。

になるの4月からであった。

しかし震災は、刊行には大きな影響を与えたものの、外部要因からの波乱であり時間とともに回復しうるものであった。それに対して理財学会の組織そのものから起きた問題が、昭和元年から6年にかけての理財学会会則変更問題である。

この問題の背景には、国内諸大学の学生間における社会主義への関心の拡大、そのような思想に対する政府の抑圧政策、それに反対する学生の政治活動、さらにそのような革命的な雰囲気の中で学生の自治権確立を目指す運動があった<sup>(58)</sup>。しかし、そのような「時代の熾烈な赤色」<sup>(59)</sup>という背景は無視できないものの、理財学会会則変更問題には、理財学会の組織固有の矛盾も原因となっていた。

その固有の問題とは、一言で言えば、理財学会が学生学術団体であるということの矛盾であった。既に述べたように、明治32年に、『三田学会雑誌』の前身である『三田評論』が学制自治制委員会により刊行された時も、また、同36年に、まだ学生であった堀切善兵衛が同志の塾生と理財学会を組織した時にも、それらは学生の組織・機関として位置づけられていた。さらに同42年に『三田学会雑誌』が創刊された時にも、編集には学生の主幹や編集委員が加わっていた。慶應4年、福澤諭吉は、ある手紙の中で慶應義塾のあり方を「僕は学校の先生にあらず、生徒は僕の門人にあらず。これを総称して一中と名付け……」<sup>(60)</sup>と述べている。理財学会創設時や『三田学会雑誌』創刊時には、まだ、この福澤の「半学半数」という夢を組織の形態として残しうる条件が残っていたのだろう。

しかし、その後の学術研究水準の上昇は、『三田学会雑誌』の諸論文を見ても、学生がそれを担いづるものではなく、同誌は実質上教員が編集権を掌握するものとなった。それにもかかわらず、経済的には同誌は、「通常会員」としての学生から納められる会費に支えられていたのである。さらに、この会費を納めている学生には、理財学会以外に彼等全員を組織した自治的団体が無いという問題もあった。ここに、理財学会の学生団体としての側面を拡充するのか、それとも学術団体としての実質を維持するのかという問題が、会則変更という形で、昭和元～2年と同6年の二回にわたって表に出てきたのである。

昭和元～2年の問題の発端は、元年秋に早慶陸上競技に際して合宿応援を行う費用を集めるのに困難を来した学生が、理財学会に働きかけたことであった。これに関して理財学会は10月29日にクラス委員会を開いたが、そこで、端艇部と競争部の代表からも応援費不足の実情が述べられ、理財学会の組織改革への希望が出された。これに対して、当時まだ31才の若手教授であった加田哲二より、「講演会も他と同様に無料で開き学生からの原稿も雑誌に載せ運動に対する応援も画一的となし、又幹事も学生中から毎年選挙する等完全なる我学部の機関出現の希望を抱く」との見解が漏らされた。これを受けて理財学会の「拡張案」を議すために、11月5日にクラス委員会が開かれた。

(58) 前掲『慶應義塾百年史』(中巻後) p.227。

(59) 「何が全委員を辞職させたか」『三田新聞』272号 昭和6年11月13日。

(60) 慶應義塾編『福澤諭吉の手紙』岩波文庫 平成16年 p.55。

ところが、そこでは学生から、講演会無料化は会費の値上げで対応できるし、また学生が『三田学会雑誌』に論文を掲載するのは無理であるとの意見が出され、また応援費は塾当局が授業料とともに徴収すればよいということで、「拡張案」は一端否決された。<sup>(61)</sup>

しかし、その後も理財学会拡張案に対しては、学生間に「興望」がつのっていた。一方、加田哲二も理財学会を「組織化」する具体的私案を作成して、気賀部長の同意を得て、教授・学生双方に図った。『三田新聞』に加田が語ったところによると、加田は、理財学会については、学生側幹事の選任方法、会費、活動方面について問題があると考えており、私案の意図は、同会の活動範囲を拡げることと、それまで慣習的に行われてきた会の運営を「組織的」なものにすることであった。<sup>(62)</sup>

加田私案は、2年2月上旬にクラス委員から発表されたが<sup>(63)</sup>、その後、教授会側と学生側との間で、条文を巡りかなりの交渉があったようであり、最終的に以下の「理財学会規約」が『三田新聞』紙上で発表されたのは、4月末であった。<sup>(64)</sup>

#### 理財学会規約

- 一、 本会は慶應義塾大学理財学会と称す。
- 二、 本会は慶應義塾大学経済学部学生を正会員として同学部教授、助教授、講師、助手及び会長の推薦したる者を名誉会員とす。
- 三、 本会は学術の研究発表並に会員相互の親睦融和を図るを目的す。この目的を達するため本会は左の事業を行ふ。
  - 第一 三田学会雑誌発行
  - 第二 講演会及び研究会の開催
- 四、 前条の事業を経営するため本会に左の役員を置く。
  - 第一 会長 一名、経済学部長
  - 第二 評議員 経済学部教授及び名誉会員中より会長の推薦したる者
  - 第三 常任評議員 若干名評議員中より会長の指名したるもの
  - 第四 会計監督 一名評議員中より会長の指名したる者
  - 第五 学生委員 各学年各組三名宛学生の選挙したるもの
- 五、 常任評議員及び会計監督の任期は二ヶ年とす。但し再指名を妨げず。

---

(61) 「気賀部長の希望たる理財学会拡張案葬らる」『三田新聞』184号 大正15年11月12日。なお同記事では、「拡張案」の希望を述べたのが気賀学部長となっていたが、これは加田哲二の誤りで、同紙188号(2年1月25日)において訂正されている。

(62) 「理財学会の組織」『三田新聞』188号 昭和2年1月25日。

(63) 「経済学部本科塾生に示したる加田教授の理財学会規則草案」『三田新聞』189号 昭和2年2月16日。

(64) 「理財学会規約」『三田新聞』194号 昭和2年4月27日。

- 六、 学生委員の任期は一ヶ年とす。但し再選を妨げず。
- 七、 評議員は評議員会を組織す。  
評議員会は会長これを招集し本会の重要案件を議す。
- 八、 学生委員は学生委員会を組織し会長は毎学期一回または二回以上これを招集す。  
学生委員会の議長は会長これに当り、会長差支あるときは、常任評議員之に代る。
- 九、 学生委員会は、各専任委員を互選し会長及び常任評議員指導の下に本会の事業を経営す。専任委員の部門及び数左の如し。
- 一、 講演委員 若干名
  - 一、 記録委員 若干名
  - 一、 運動委員 若干名
  - 一、 会計委員 若干名
- 但し、三田学会雑誌の編輯は評議員会の推薦したる編輯主任これに当り、同会計は慶應義塾会計部に委託す。
- 一〇、各専任委員はその関係事業の立案をなし会計員は毎年予算案を作成し、学生委員会の審議を経、且会長会計監督の許可を受くべし。
- 一一、学生委員会の議事は委員の総数の三分の一以上出席し、過半数を以て決し、可否同数なるときは、会長これを決す。
- 一二、正会員の会費は年五円とす。但し、三円五十銭は三田学会雑誌の費用とす。
- 一三、本会の会計年度は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る。
- 一四、本会の経費はその都度会計監督の承認を経て支出す。
- 一五、本会の決算は各年度に報告をなす。

また『三田新聞』は、新規約報道と同じ紙面の論説で、「草案にあたって尽力せられたる教授氏加田哲二氏に絶大なる感謝を表する」とともに、新規約に対して一定度の評価を与えている。評価点の第一は、それ以前の草案では、各クラス3名づつの学生委員（第四条第五項）のうち、2名は学生選挙であり、1名は会長（すなわち学部長）の指名であったものを、全員学生選挙によるものとした点であった。第二の点は、第九条の但書きに、「但し、三田学会雑誌の編輯は評議員会の推薦したる編輯主任これに当り」と入った点である。草案の段階では、「三田学会雑誌は独立の事業とす」との項目があり、学生側はこれを評価していた。学生側は、『三田学会雑誌』こそが、「理財学会が将来の発展をひかえて一大障碍」と見なしていた。このため、理財学会本体の運営と『三田学会雑誌』の編輯の間に、何らかの距離を設けることが、学生団体としての理財学会の発展のためには必要と考えていたのだろう。しかし、結果としては、上記のような但書きに落ち着いた。学生側としては満足なものではなかったようだが、それでも「<sup>ママ（「いささか」か）</sup>いささかの前途に光明を見出し得たり」と、今後に希

望をつなぎうる条文と評価したのである。<sup>(65)</sup>

このように、学生側と教授会側との間に、一応の妥協は成立したものの、本章の冒頭で述べた、理財学会固有の矛盾は、根本的には解決された訳ではなかった。そのため、問題が再度噴出したのが、昭和6年の理財学会改造運動である。

6年の問題の発端は、この年2月に起こった高等部の同盟休校<sup>\*</sup>に対して、「理財学会はストライキを支持せず」との声明書が、委員の独断により同学会の名目の下に、経済学部学生には「寝耳に水」の状態<sup>(66)</sup>で発表されたことであった。委員のこの独断に対する批判は、ただちに理財学会の存在理由についての疑義につながり、再び改革運動に火をつけた。同年5月4日の全委員会において、「同学会を改造し学術研究機関とすると共に全経済学部生の意志発表機関たらしめん」という方針が多数決<sup>(67)</sup>で決定し、新規約の起草委員を選出した。

\* 高等部は、大正9年に慶應義塾大学部が文部省大学令に基づく大学に改組されたのにもない、同11年に学部とは別に設置された高等教育機関。学制上は専門学校令に拠るものだが、一般の専門学校とは異なり、義塾独特のリベラル・アーツとしての高等教育の伝統を引き継ぐものであった。その理念は、後の昭和6年改正の学則に顕れているように、「社会生活に必要な一般高等の知識と教養とを得しむるを以て目的」とするものであった。また、入学は大学予科と同年齢であり、修業年限は、予科1年、本科3年の計4年で、一般の専門学校より1年長く、予科2年本科3年の大学より1年短いだけであった。<sup>(68)</sup>

昭和6年2月の高等部同盟休校事件は、義塾当局が、この高等部の予科を廃止し修業年限を3年に短縮し、同時に授業料を120円から150円に値上げすることを発表したことから起こった。当局が、この改正を行ったのは、高等部が一般の専門学校より修業年限が長く、そのことが就職上不利である場合があると考えたことも一因であった。しかし、学生は、「社会に特異なる存在を示す教育制度を確立せん」としている高等部にあつて、「三年制に改革するは内容並びに社会的評価の必然的低下を来す」との主旨から反対を示した。また、この改革案が、既に理事会、評議員会、高等部教員会議での可決を経て、文部省の内諾も得た段階で、突如として学生に示されたことも、彼らの反発を招いた。そのため学生側は「塾当局に全学生の意志、独立自尊を認めざる独断的態度に対し反省を求めんと」してストライキに突入した。また、関東・関西の高等部卒業生も、それぞれ卒業生大会を開き反対を表明し学生を支持した。しかし、学生内における運動目的の変質や、運動にともなう犠牲の認識から、約半月でストライキを解除することになった。<sup>(69)</sup>

この起草委員会は、6月9日には起草を終え、直ちに教授会への提出を三辺会長（学部長）に依頼したが、夏休みを理由として秋まで持ち越された。ようやく、10月になってから野村兼太郎教授の斡旋で教授会にかけられたが、学生案で第三条が「本会は全会員の自治的代表機関にして云々」となっていることが問題となり否決された。その上で、三辺からは、この第三条を削除し、さらに学生案の各条項の末尾に「会長之を総覧する」という意味の言葉を付加した対案<sup>(70)</sup>が示された。しかし、

(65) 「理財学会規約を見て」 同上『三田新聞』。

(66) 前掲「何が全委員を辞職させたか」。

(67) 「存在理由問題から理財学会もめる」『三田新聞』267号 昭和6年6月11日。

(68) 前掲『慶應義塾百年史』（中巻後）pp.138-155。

(69) 同上書 pp.227-234。なお「 」による引用は、同盟休校についての学生の声明書からの引用。

(70) 「自治組織問題で理財学会の紛争続く」『三田新聞』271号 昭和6年10月30日。



当然、この三辺試案は学生側の納得するものではなく、ここに行詰まった学生の全委員は、「義塾当局と折衝を重ねること半歳に及んでなほ全経済学部学生の意志に副ふを得ない」として、惜しまれながら10月30日に全委員辞職したのである。<sup>(71)</sup>

その後、三辺試案に基づいて、新委員が種々交渉を重ね、双方に妥協的機運が生じ、結局、11月19日の教授会の決定をもって、一応円満に解決をした。問題となっていた第三条は、「理財学会を学生意志発表機関とする」という字句が削られ、「全会員の学術研究並びに相互の親睦を図る自治機関とす」という表現となり、「学生意志発表機関」という点は否定されたが、「自治機関」という文言は生かされた。また、旧規約にあった評議員は廃止され、新たに顧問が置かれ、その点では、会運営への教員側の参与は名目的には顧問としてのものとなった。さらに、会費も、四円五十銭から三円五十銭に一円引き下げられることにもなった。なお、最後まで、「学生意志発表機関」という点が否定されたのは、教授間に理財学会は、設立の趣旨からして学術研究機関であるとの意識が強かったことが挙げられている。三辺が『三田新聞』に、「学会は学会であるからその趣旨を守るべきでそれ以上に出るは宜しくない」と語っているのは、多数の教授の意見を代表しているものと言えよう。<sup>(72)</sup>

このように、6年の会則変更問題は一応の解決を見た。しかし、ここでも、学生会員の会費による教員の学術研究機関という、根本的な矛盾は解決されたとはいえない。また、この昭和初期に問われたことは、現在、経済学会が学生講読料に支えられて、専門的研究誌とも言える『三田学会雑誌』を刊行しているという問題にまで、未解決でつながっているものとも言える。

#### 大正・昭和期の研究動向

『三田学会雑誌』は上述のように、刊行母体の組織の点では、昭和初期に大きな波乱を経験したが、学術雑誌としては、極めて順調に発展をしている。

表5 [経済学関係主要執筆者の『三田学会雑誌』デビュー] は、同誌に5本以上の論文を寄稿した主要執筆者のうち、日中戦争以前にデビューした者を、そのデビュー論文と共に時系列に並べたものである。これを見ると、次々と新たな世代が登場していることがわかる。今仮に、これらの執筆者を、義塾の大学部・大学卒業年を基準として、第一世代（明治30年代卒）、第二世代（日露戦後から第一次世界大戦開戦前に卒業）、第三世代（第一次世界大戦末から大正末年までに卒業）、第四世代（昭和の日中戦争開戦前に卒業）の四世代に分けてみよう。なお、義塾卒業者以外の執筆者に関しては、どの世代と共に大学部・大学の教壇で活躍を始めたかを考慮して、その世代に分類した。

草創期の第一世代には、明治30年代に海外派遣留学生であった者や、大学部のために塾外から招かれた教授達が主に名を連ねている。堀江帰一（貨幣論・銀行論・財政学・社会政策・労働問題）、気

(71) 「意志発表機関では設立の趣旨に悖る」『三田新聞』273号 昭和6年11月26日。

(72) 同上。なお、昭和2年の規約では、会費は五円であったが、同記事では、6年には四円五十銭であり、この間に会費の引き下げがあったものと思われる。

表5 経済学関係主要執筆者の『三田学会雑誌』デビュー

執筆者	掲載誌					世代	題名
	元号	年	巻	号	類		
星野勉三	明治	42	1	1		1	減債基金の真価
高橋誠一郎	明治	42	1	1	雑	2	米国工業管見
堀江帰一	明治	42	1	2		1	租税制度に於ける土地差増の地位
気賀勘重	明治	42	1	3		1	利潤分配制度論(第一回)
阿部秀助	明治	42	1	5		1	日本基督教史の研究
三辺金蔵	明治	42	1	5		2	看却せられたる経済学上の緊要問題
福田徳三	明治	42	2	1		1	マルクス「資本論」第三巻研究の一節
小泉信三	明治	42	2	4	雑	2	社会価値の概念
増井幸雄	明治	43	3	6	雑	2	ロイドジョージの予算案を評す
堀切善兵衛	明治	43	4	1		1	南阿聯合と英国植民地政策の真髓
高城仙次郎	明治	44	5	4		2	『労働』の新定義
高島佐一郎	大正	2	7	4	雑		近世に於ける銀行の集中運動に就て
向井康松	大正	3	8	7	雑	2	米国聯邦所得税法(上)
松崎寿	大正	3	8	7	雑		最近の労働問題概観(一)
山崎繁樹	大正	5	10	2	雑		公開工業研究に対する私見(上)
三宅嘉十郎	大正	5	10	3	雑	2	日本銀行法案概評
野村兼太郎	大正	7	12	11	雑	3	経済価値論(一)
園幹治	大正	8	13	3	雑	3	異本節儉略
加田哲二	大正	8	13	6	雑	3	アダム、スミスの価値論に就いて(一)
瀧本誠一	大正	8	13	11		2	経済史の研究に就て
奥井復太郎	大正	9	14	8	雑	3	ラッセルの思想とウキリアム・ジェームス
金原賢之助	大正	10	15	6	雑	3	クラーク教授の資本の機能に就て
町田義一郎	大正	10	15	7	雑	3	シヨオを中心として観たるフェビヤン社会主義運動(一)
高木寿一	大正	11	16	1	雑	3	羊毛工業の発達と Merchant Adventurers(一)
榎本鉦次	大正	11	16	7	雑	3	ジエイ・エス・ミルと経済学の定義(其一)
津田誠一	大正	12	17	1	雑	3	「政治的正義」と「人口論」
打村鉦三	大正	12	17	1	雑	3	微利論に関する一考察(一)
濱田恒一	大正	12	17	10	雑	3	アダム、スミスの自由主義に就て
萩原吉太郎	大正	13	18	1	雑	4	貨幣数量説の史的考察
及川恒忠	大正	13	18	2	雑	2	支那工業の現状に就て(其一)
伊藤秀一	大正	13	18	5	雑	3	共産主義の経済的基礎に就いて(上)
平井新	大正	13	18	7	雑	3	科学的社会主義は如何にして可能なりや(一)
寺尾琢磨	大正	13	18	11	雑	3	数理学派に於ける利用遞減理論
武部興八郎	大正	14	19	7	一		経済的世界の数学的表現
藤林敬三	大正	15	20	10	一	4	シユパンの経済学方法論の根本思想
山田正夫	昭和	2	21	1	一	4	アメリカに於けるフリードリッヒ・リスト
永田清	昭和	2	21	12	一	4	ローザンヌ学派創設者レオン・ワルラス
山本勝太郎	昭和	3	22	1	一	3	古代社会に於ける氏族制度と其経済單位に就て
小泉順三	昭和	3	22	6	一	4	「一ゲユネーヴ住民の書翰」に現れたるサン・シモンの思想
奥田(武村)忠雄	昭和	2	22	7	一	4	独逸古典哲学よりマルクスに至る間の社会概念の発展
高村象平	昭和	4	23	6	一	4	クライミング、ボーイの研究—英国児童労働史の一駒—
小高泰雄	昭和	4	23	9	一	4	時間級数の分析
小島栄次	昭和	4	23	11	一	3	紐育市を中心として見たる米国印刷業労資団体の沿革及組織
気賀健三	昭和	5	24	11	一	4	カツセルの自由主義経済学
伊東岱吉	昭和	7	26	3	一	4	労働価値説の基本的考察
小池基之	昭和	7	26	6	一	4	帰算理論と分配論—境太利学派の分配論に就いての一考察—
下田博	昭和	7	26	7	一	4	ボアギェルベールの「富の本質論」—フイジオクラアト学説の出所再吟味
岩田亘	昭和	10	29	2	一	4	正統学派貿易理論
伊東弥之助	昭和	11	30	5	一	4	商法司と通商司の改廢について
山本登	昭和	12	31	2	一	4	景気循環と商品貯蔵量の関係

\* 理財・経済関係の執筆者で、『三田学会雑誌』に5編以上の論文を書いた者のみを取り上げた。

\* 「論説」および「雑録」を論文として取り上げ、初期に存在した「時評」は取りあげない。

\* 「類」の列に「雑」と記入した論文は「雑録」として掲載されたもの。19巻以降は「論説」「雑録」の区別なし。

賀勘重（経済政策全般）、堀切善兵衛（植民政策・経済原論）、阿部秀助（経済史）、福田徳三（経済原論・経済史・経済政策）らが、その世代と言える。氏名後の括弧内に取敢えず、各々の者の専門領域を示したが、彼等の多くは、むしろ経済学全般を扱いうる者達であり、また別の見方をすれば、まだ専門の特化が進んでない時代であった。

第二世代には、高城仙次郎（物価論・財政学）、高橋誠一郎（経済学史）、三辺金蔵（会計学）、小泉信三（理論経済学・経済学史）、増井幸雄（交通論）、向井鹿松（経営学）、瀧本誠一（日本経済史・日本経済思想史）等が入る。中でも経済学部の本柱になる高橋誠一郎、小泉信三のデビューは早かった。高橋の場合は、学生雑誌『三田評論』の編集を行っていた関係で創刊時から『三田学会雑誌』の編輯にかかわったためでもあるだろう。また、小泉のデビューは、大学部在学時の論文である。これらの第二世代の人々は、後の研究活動を見ると、括弧内に示したように、それぞれの専門領域を確立することになる世代とも言える。

第三世代の主な執筆者は、野村兼太郎（日本経済史・日本経済思想史）、加田哲二（社会学・近代日本社会経済思想）、園幹治（労働問題）、奥井復太郎（都市社会学・社会政策）、金原賢之助（貨幣・金融論）、高木寿一（財政学）、伊藤秀一（ロシア社会思想史、世界経済論）、平井新（西洋社会思想史）、寺尾琢磨（統計学・計量経済学）、小島栄次（経済地理）らである。彼等は、ますます其後の専門化を担う世代であるとともに、デビュー論文を見ても、その後の経済学研究の新たな分野に取り組んでいる。その一つは、伊藤秀一や平井新のデビュー論文に見られるような、社会主義・共産主義にかんする研究である。もう一つは、寺尾琢磨論文が取上げている、数理的・数量的経済学の方向が上げられる。

第四世代の執筆者としては、後の高度経済成長期に経済学部を中心となるような研究者も、次々と登場している。この世代の主な者は、藤林敬三（労資関係論、労働心理学）、永田清（財政学）、奥田[武村]忠雄（景気変動論、統制経済論）、小高泰雄（経営学）、高村象平（西洋経済史）、気賀健三（経済政策、ソ連経済論）、伊東岱吉（工業経済論）、小池基之（農業経済論、経済学史）、山本登（世界経済論）らである。彼等の世代としての特色の一つは、前世代の伊藤秀一や平井新もそうであったが、マルクス経済学からの影響を強く受けた者が、一層多いことだろう。藤林には、その影響が見られるし、伊東、小池はマルクス経済学を方法的基礎としており、また戦時に全体主義経済論・国防論を展開した武村もマルクス経済学への強い関心から歩み出している。

このように、日中戦争までの時点で、『三田学会雑誌』には、古典派的経済学、近代経済学、マルクス経済学、経済史、経済学史・思想史、経営学といった様々な分野に関して、その担い手になりうる執筆者が登場をしている。そのような意味で、戦前期の『三田学会雑誌』は、当時の日本の経済学・商学の諸分野について、その先端を表現する場であると同時に、戦後の慶應義塾における経済学・商学研究の育成場であったのである。

### 慶應義塾創立七十五年記念論文集

上述のような戦前期『三田学会雑誌』の到達点を示すものの一つとして、昭和7年に同誌26巻10号として刊行された「慶應義塾創立七十五年記念論文集」を上げるべきだろう。当時、1号当たりの頁数は、150～160頁程度であったが、この記念論文集は707頁という大部であり、価格も通常号の50銭の5倍にあたる、2円50銭であった。掲載論文は以下の通りである。

ソキエト五個年計画概論	小泉信三
統制経済と計画経済	向井鹿松
徳川時代に於ける商業論の変遷	野村兼太郎
現代日本における国粹的社会思想	加田哲二
最近十年間に於けるアメリカの労働階級運動	園幹治
都市社会学の一考察	奥井復太郎
インフレーションの本質と恐慌の現段階に於けるその意義	金原賢之助
植民政策と帝国主義——植民政策研究序説——	伊藤秀一
人口減退とその経済的意義	寺尾琢磨
精神技術学の危機——ソヴェート・ロシアに於ける精神技術学に就いて——	藤林敬三
Jean Bodin と其時代	永田清
支那労働組合法の歴史一斑	及川恒忠
ジ・ベ・セイの交換論	増井幸雄
所謂農村問題の実態	気賀勘重
賃金学説史上の収益説	高橋誠一郎
現象形態論——(理論経済学方法論叙説)——	奥田忠雄
景気観測の基礎問題——経済的発展の基本的傾向の叙説——	小高泰雄
経済発展段階説の構造——経済史研究序説——	高村象平
科学と社会事業	小島栄次
経済学の心理的、個人主義的基礎——リーフマンの経済学方法論——	気賀健三
カアル・メンガアと価値心理学	小池基之

経済学のほとんど全分野を覆うかのような、まことに多様性に富んだラインナップであり、当時『三田学会雑誌』が日本の経済学界を代表する学術誌であったことを、如実に示している。なお、同号の巻末には、高橋誠一郎が「巻末に記す」という短文を寄せている。この中で、高橋は、明治30年の三田理財協会結成以来の、義塾における経済学研究団体と『三田学会雑誌』の変遷について淡々と記し、最後に「吾人は本論文集によって、慶應義塾の創立七十五年と共に、理財学会創設二十九年、三田学会雑誌創刊二十三年をも併せて記念せんとするものである」と結んでいる。この短文が

らは、高橋の感慨が奈辺にあったか知ることはできない。しかし、現在、我々が高橋のように、学会の総力をあげた論文集をもって100巻を「記念せんとする」と宣言できないことは確かである。それが、経済学研究状況の変化によるものなのか、われわれの学会としての力の衰退なのか、考えて見る必要はありそうである。

(経済学部教授)